

## 不利益処分一覧

				部局名	福祉部
				課名	福祉課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市総合福祉会館条例	第7条	許可の取消し	
2	例規	都城市総合福祉会館条例	第9条	使用料の徴収	
3	例規	都城市長寿館条例	第10条	利用許可の取消し等	
4	例規	都城市長寿館条例	第11条	退館命令	
5	例規	都城市長寿館条例	第14条	使用料の徴収	
6	例規	都城市長寿館条例	第19条	指定管理者の指定の取消し	
7	例規	都城市老人いきいの家条例	第10条	利用許可の取消し等	
8	例規	都城市老人いきいの家条例	第11条	退館命令	
9	例規	都城市老人いきいの家条例	第17条	指定管理者の指定の取消し	
10	法令	老人福祉法	第10条の4第1項、第12条	老人居宅生活支援事業等に係る措置の解除	
11	法令	老人福祉法	第10条の4第2項、第12条	日常生活用具の給付等の措置の解除	
12	法令	老人福祉法	第11条第1項、第12条	養護老人ホーム等への入所措置等の解除	
13	法令	老人福祉法	第28条第1項	入所措置費用の徴収	
14	例規	都城市養護老人ホーム条例	第10条	利用料金の徴収	
15	例規	都城市養護老人ホーム条例	第13条	指定管理者の指定の取消し	
16	法令	老人福祉法 (都城市短期入所養護サービス実施規則)	第10条の4第1項第3号 (第6条)	短期入所養護サービスの利用期間の延長の決定	
17	法令	社会福祉法	第46条第1項第6号	社会福祉法人の解散命令	
18	法令	社会福祉法	第56条第6項	社会福祉法人に対する勧告に係る措置命令	
19	法令	社会福祉法	第56条第8項	社会福祉法人が行政庁の処分等に違反等をした場合の解散命令	
20	法令	社会福祉法	第57条	事業の停止命令	

## 不利益処分一覧

				部局名	福祉部
				課名	福祉課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	社会福祉法	第58条第3項	助成等の返還命令	
22	法令	社会福祉法	第144条	社会福祉連携推進法人に対する勧告に係る措置命令	
23	法令	社会福祉法	第145条	社会福祉連携推進認定の取消し	

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>1</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	福祉課	No.		1
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	福祉課								
No.		1								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市総合福祉会館条例	第7条								
基 準 規 定	都城市総合福祉会館条例 都城市暴力団排除条例	第7条 第8条								
処 分 基 準	<p>【都城市総合福祉会館条例】 (許可の取消し) 第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するに至ったと認めるときは、利用の許可を取り消し、又は必要な措置を命ずることができる。 (1) 第5条に規定する事由が生じたとき。 (2) 前条の規定に違反したとき。 (3) 利用許可の条件に違反したとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	福祉課	No.		2
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	福祉課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市総合福祉会館条例	第9条								
基 準 規 定	都城市総合福祉会館条例	第9条、別表								
処 分 基 準	【都城市総合福祉会館条例】 (使用料) 第9条 使用料の料率は、別表のとおりとする。 別表 (略)									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.	3	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市長寿館条例	第10条	
基 準 規 定	都城市長寿館条例 都城市暴力団排除条例	第10条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市長寿館条例】 (利用許可の取消し等) 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第8条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。</p> <p>(1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由により施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	福祉課	No.		4
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	福祉課								
No.		4								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市長寿館条例	第11条								
基 準 規 定	都城市長寿館条例	第11条								
処 分 基 準	<p>【都城市長寿館条例】 (利用の制限) 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.	5	
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料の徴収		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市長寿館条例	第14条	
基 準 規 定	都城市長寿館条例	第14条、別表第1	
処 分 基 準	<p>【都城市長寿館条例】 (使用料の徴収) 第14条 使用料は、別表第1を適用して得た額と当該金額に消費税法(昭和63年法律第108号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和25年法律第226号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。 2 前項の規定により算出して得た1件の使用料の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。 3 利用者は、第1項の使用料を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。 4・5 (略)  別表第1 (略)</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		6
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市長寿館条例	第19条	
基 準 規 定	都城市長寿館条例	第19条	
処 分 基 準	<p>【都城市長寿館条例】 (指定の取消し等) 第19条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		



処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.	7	
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し等		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市老人いこいの家条例	第10条	
基 準 規 定	都城市老人いこいの家条例 都城市暴力団排除条例	第10条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市老人いこいの家条例】 (利用許可の取消し等) 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、前条第1項の許可を取り消し、又は施設等の利用を中止させ、若しくは制限することができる。 (1) 利用者が許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由による施設等の利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、施設等の管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>福祉部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>福祉課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	福祉部	課 名	福祉課	No.		8
基準所管課	部 局 名	福祉部								
	課 名	福祉課								
No.		8								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	退館命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市老人いきいの家条例	第11条								
基 準 規 定	都城市老人いきいの家条例	第11条								
処 分 基 準	<p>【都城市老人いきいの家条例】 (利用の制限) 第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、施設等の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命じることができる。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められる者 (2) 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 (3) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められる者 (4) 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 (5) 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 (6) 前各号に掲げるもののほか、施設等の管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		9
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市老人いこいの家条例	第17条	
基 準 規 定	都城市老人いこいの家条例	第17条	
処 分 基 準	【都城市老人いこいの家条例】 (指定の取消し等) 第17条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	福祉部
			課名	福祉課
		No.		10
処分権者	市長			
不利益処分の内容	老人居宅生活支援事業等に係る措置の解除			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	老人福祉法		第10条の4第1項、第12条	
基準規定	老人福祉法		第10条の4第1項、第12条	
処分基準	別シート参照			
聴聞・弁明手続	適用除外			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

【老人福祉法】  
(居宅における介護等)

第十条の四 市町村は、必要に応じて、次の措置を採ることができる。

一 六十五歳以上の者であつて、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものが、やむを得ない事由により介護保険法に規定する訪問介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(厚生労働省令で定める部分に限る。第二十条の八第四項において同じ。)若しくは夜間対応型訪問介護又は第一号訪問事業を利用することが著しく困難であると認めるときは、その者につき、政令で定める基準に従い、その者の居宅において第五条の二第二項の厚生労働省令で定める便宜を供与し、又は当該市町村以外の者に当該便宜を供与することを委託すること。

二 六十五歳以上の者であつて、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものが、やむを得ない事由により介護保険法に規定する通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護若しくは介護予防認知症対応型通所介護又は第一号通所事業を利用することが著しく困難であると認めるときは、その者(養護者を含む。)を、政令で定める基準に従い、当該市町村の設置する老人デイサービスセンター若しくは第五条の二第三項の厚生労働省令で定める施設(以下「老人デイサービスセンター等」という。)に通わせ、同項の厚生労働省令で定める便宜を供与し、又は当該市町村以外の者の設置する老人デイサービスセンター等に通わせ、当該便宜を供与することを委託すること。

三 六十五歳以上の者であつて、養護者の疾病その他の理由により、居宅において介護を受けることが一時的に困難となつたものが、やむを得ない事由により介護保険法に規定する短期入所生活介護又は介護予防短期入所生活介護を利用することが著しく困難であると認めるときは、その者を、政令で定める基準に従い、当該市町村の設置する老人短期入所施設若しくは第五条の二第四項の厚生労働省令で定める施設(以下「老人短期入所施設等」という。)に短期間入所させ、養護を行い、又は当該市町村以外の者の設置する老人短期入所施設等に短期間入所させ、養護することを委託すること。

四 六十五歳以上の者であつて、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものが、やむを得ない事由により介護保険法に規定する小規模多機能型居宅介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護を利用することが著しく困難であると認めるときは、その者につき、政令で定める基準に従い、その者の居宅において、又は第五条の二第五項の厚生労働省令で定めるサービスの拠点に通わせ、若しくは短期間宿泊させ、当該拠点において、同項の厚生労働省令で定める便宜及び機能訓練を供与し、又は当該市町村以外の者に当該便宜及び機能訓練を供与することを委託すること。

五 六十五歳以上の者であつて、認知症(介護保険法第五条の二第一項に規定する認知症をいう。以下同じ。)であるために日常生活を営むのに支障があるもの(その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。)が、やむを得ない事由により同法に規定する認知症対応型共同生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護を利用することが著しく困難であると認めるときは、その者につき、政令で定める基準に従い、第五条の二第六項に規定する住居において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の援助を行い、又は当該市町村以外の者に当該住居において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の援助を行うことを委託すること。

六 六十五歳以上の者であつて、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものが、やむを得ない事由により介護保険法に規定する複合型サービス(訪問介護等(定期巡回・随時対応型訪問介護看護にあつては、厚生労働省令で定める部分に限る。))に係る部分に限る。第二十条の八第四項において同じ。)を利用することが著しく困難であると認めるときは、その者につき、政令で定める基準に従い、第五条の二第七項の厚生労働省令で定めるサービスを供与し、又は当該市町村以外の者に当該サービスを供与することを委託すること。

2 市町村は、六十五歳以上の者であつて、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものにつき、前項各号の措置を採るほか、その福祉を図るため、必要に応じて、日常生活上の便宜を図るための用具であつて厚生労働大臣が定めるものを給付し、若しくは貸与し、又は当該市町村以外の者にこれを給付し、若しくは貸与することを委託する措置を採ることができる。

(措置の解除に係る説明等)

第十二条 市町村長は、第十条の四又は前条第一項の措置を解除しようとするときは、あらかじめ、当該措置に係る者に対し、当該措置の解除の理由について説明するとともに、その意見を聴かなければならない。ただし、当該措置に係る者から当該措置の解除の申出があつた場合その他厚生労働省令で定める場合においては、この限りでない。



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	福祉課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	養護老人ホーム等への入所措置等の解除			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	老人福祉法		第11条第1項、第12条	
基 準 規 定	老人福祉法 都城市老人ホームへの入所等に関する規則		第11条第1項、第12条 第9条	
処 分 基 準	<p>【老人福祉法】 (老人ホームへの入所等) 第十一条 市町村は、必要に応じて、次の措置を採らなければならない。 一 六十五歳以上の者であつて、環境上の理由及び経済的理由(政令で定めるものに限る。)により居宅において養護を受けることが困難なものを当該市町村の設置する養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託すること。 二 六十五歳以上の者であつて、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることが困難なものが、やむを得ない事由により介護保険法に規定する地域密着型介護老人福祉施設又は介護老人福祉施設に入所することが著しく困難であると認めるときは、その者を当該市町村の設置する特別養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する特別養護老人ホームに入所を委託すること。 三 六十五歳以上の者であつて、養護者がいないか、又は養護者があつてもこれに養護させることが不相当であると認められるものの養護を養護受託者(老人を自己の下に預つて養護することを希望する者であつて、市町村長が適当と認めるものをいう。以下同じ。)のうち政令で定めるものに委託すること。</p> <p>(措置の解除に係る説明等) 第十二条 市町村長は、第十条の四又は前条第一項の措置を解除しようとするときは、あらかじめ、当該措置に係る者に対し、当該措置の解除の理由について説明するとともに、その意見を聴かなければならない。ただし、当該措置に係る者から当該措置の解除の申出があつた場合その他厚生労働省令で定める場合においては、この限りでない。</p> <p>【都城市老人ホームへの入所等に関する規則】 (入所等の措置の変更、停止及び廃止) 第9条 福祉事務所長は、省令第6条の規定による届出、第6条の調査又は前条の見直しにより入所等の措置の変更、停止又は廃止が必要と決定したときは、速やかにその処理を行うものとする。この場合において、福祉事務所長は、被措置者等に対してその趣旨について理解を求め、適切な処理の確保に努めるものとする。 2 福祉事務所長は、前項に規定する入所等の措置の変更、停止又は廃止を行うときは、措置決定通知書(様式第2号)により被措置者、施設長等に通知しなければならない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	福祉課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	入所措置費用の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	老人福祉法		第28条第1項	
基 準 規 定	都城市老人福祉法第28条の規定に基づく費用の徴収に関する規則		第2条	
処 分 基 準	<p>【都城市老人福祉法第28条の規定に基づく費用の徴収に関する規則】</p> <p>(費用の徴収)</p> <p>第2条 都城市福祉事務所長(以下「福祉事務所長」という。)は、法第11条第1項第2号の措置を採ったときは、その措置に要する費用から法第21条の2の規定に基づき支弁することを要しないとされた額(介護保険給付を受けることができる者でない場合には、これに相当する額)を除いた額を特別養護老人ホーム被措置者から徴収するものとする。ただし、当該徴収額を徴収すれば生活保護を必要とする状態になる者については徴収しないものとする。</p> <p>2 福祉事務所長は、法第11条第1項第1号又は第3号の措置をとったときは、養護老人ホーム被措置者については、原則として別表第1の対象収入による階層区分によって定める費用徴収基準月額により算定した額(当該費用徴収基準月額が14万円を超えるときは、14万円を限度とする。)により、その主たる扶養義務者(民法(明治29年法律第89号)第877条に定める扶養義務者をいう。以下同じ。)については、別表第2の税額等による階層区分によって定める費用徴収基準月額により当該措置に要する費用の全部又は一部を徴収するものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	平成30年10月1日			



処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		14
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用料金の徴収		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市養護老人ホーム条例	第10条	
基 準 規 定	都城市養護老人ホーム条例	第10条	
処 分 基 準	<p>【都城市養護老人ホーム条例】 (利用料金等の徴収) 第10条 第4条第2号に規定する短期入所養護サービスの1日当たりの利用料金の額は、3,630円と当該金額に消費税法(昭和63年法律第108号)に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法(昭和25年法律第226号)に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額とする。この場合において、単位当たりの利用料金の額に10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。</p> <p>2 利用者は、前項の利用料金を1日当たりの利用料金の額に利用日数を乗じて得た額を利用料金として指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。</p> <p>3 市長は、養護老人ホームの適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の利用料金を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金は、第1項の規定にかかわらず、別表に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>4 法第28条の規定による養護老人ホーム被措置者に対する費用の徴収については、都城市老人福祉法第28条の規定に基づく費用の徴収に関する規則(平成18年規則第110号)の規定に基づき、市長が行う。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外(都城市行政手続条例第13条第2項第4号)		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和5年10月1日		

処分基準整理票

	基準所管課	部局名	福祉部
		課名	福祉課
	No.		15
処分権者	市長		
不利益処分の内容	指定管理者の指定の取消し		
根拠規定／基準規定	規定の名称	条項	
根拠規定	都城市養護老人ホーム条例	第13条	
基準規定	都城市養護老人ホーム条例	第13条	
処分基準	【都城市養護老人ホーム条例】 (指定の取消し等) 第13条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。		
聴聞・弁明手続	聴聞		
基準設定日	平成29年12月28日		
最終更新日	—		



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	福祉部
			課 名	福祉課
		No.		17
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	社会福祉法人の解散命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	社会福祉法		第46条第1項第6号	
基 準 規 定	社会福祉法		第46条第1項第6号	
処 分 基 準	【社会福祉法】 (解散事由) 第46条 社会福祉法人は、次の事由によつて解散する。 六 所轄庁の解散命令			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成30年10月1日			
最 終 更 新 日	－			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		18
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	社会福祉法人に対する勧告に係る措置命令		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	社会福祉法	第56条第6項	
基 準 規 定	社会福祉法	第56条第6項	
処 分 基 準	【社会福祉法】 (監督) 第56条 6 所轄庁は、第四項の規定による勧告を受けた社会福祉法人が、正当な理由がないのに当該勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該社会福祉法人に対し、期限を定めて、当該勧告に係る措置をとるべき旨を命ずることができる。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	-		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		19
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	社会福祉法人が行政庁の処分等に違反等をした場合の解散命令		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	社会福祉法	第56条第8項	
基 準 規 定	社会福祉法	第56条第8項	
処 分 基 準	【社会福祉法】 (監督) 第56条 8 所轄庁は、社会福祉法人が、法令、法令に基づいてする行政庁の処分若しくは定款に違反した場合であつて他の方法により監督の目的を達することができないとき、又は正当の事由がないのに一年以上にわたつてその目的とする事業を行わないときは、解散を命ずることができる。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	－		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		20
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	事業の停止命令		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	社会福祉法	第57条	
基 準 規 定	社会福祉法	第57条	
処 分 基 準	<p>【社会福祉法】 (公益事業又は収益事業の停止) 第57条 所轄庁は、第二十六条第一項の規定により公益事業又は収益事業を行う社会福祉法人につき、次の各号のいずれかに該当する事由があると認めるときは、当該社会福祉法人に対して、その事業の停止を命ずることができる。</p> <p>一 当該社会福祉法人が定款で定められた事業以外の事業を行うこと。</p> <p>二 当該社会福祉法人が当該収益事業から生じた収益を当該社会福祉法人の行う社会福祉事業及び公益事業以外の目的に使用すること。</p> <p>三 当該公益事業又は収益事業の継続が当該社会福祉法人の行う社会福祉事業に支障があること。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	－		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		21
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	助成等の返還命令		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	社会福祉法	第58条第3項	
基 準 規 定	社会福祉法	第58条第3項	
処 分 基 準	【社会福祉法】 (助成等) 第58条 3 国又は地方公共団体は、社会福祉法人が前項の規定による措置に従わなかったときは、交付した補助金若しくは貸付金又は譲渡し、若しくは貸し付けたその他の財産の全部又は一部の返還を命ずることができる。		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	平成30年10月1日		
最 終 更 新 日	－		



処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		22
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	社会福祉連携推進法人に対する勧告に係る措置命令		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	社会福祉法	第144条	
基 準 規 定	社会福祉法	第144条、第56条第6項	
処 分 基 準	<p>【社会福祉法】 (監督等) 第144条 第五十六条(第八項を除く。)、第五十七条の二、第五十九条、第五十九条の二(第二項を除く。)及び第五十九条の三の規定は、社会福祉連携推進法人について準用する。この場合において、次の別表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。</p> <p>(監督) 第56条 6 所轄庁は、第四項の規定による勧告を受けた社会福祉法人が、正当な理由がないのに当該勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該社会福祉法人に対し、期限を定めて、当該勧告に係る措置をとるべき旨を命ずることができる。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	令和4年10月1日		
最 終 更 新 日	－		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	福祉部
		課 名	福祉課
	No.		23
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	社会福祉連携推進認定の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	社会福祉法	第145条	
基 準 規 定	社会福祉法	第145条	
処 分 基 準	<p>【社会福祉法】 (社会福祉連携推進認定の取消し) 第百四十五条 認定所轄庁は、社会福祉連携推進法人が、次の各号のいずれかに該当するときは、社会福祉連携推進認定を取り消さなければならない。 一 第百二十八条第一号又は第三号に該当するに至ったとき。 二 偽りその他不正の手段により社会福祉連携推進認定を受けたとき。 2 認定所轄庁は、社会福祉連携推進法人が、次の各号のいずれかに該当するときは、社会福祉連携推進認定を取り消すことができる。 一 第百二十七条各号(第五号を除く。)に掲げる基準のいずれかに適合しなくなつたとき。 二 社会福祉連携推進法人から社会福祉連携推進認定の取消しの申請があつたとき。 三 この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。 3 認定所轄庁は、前二項の規定により社会福祉連携推進認定を取り消したときは、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。 4 第一項又は第二項の規定により社会福祉連携推進認定を取り消された社会福祉連携推進法人は、その名称中の社会福祉連携推進法人という文字を一般社団法人と変更する定款の変更をしたものとみなす。 5 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成十八年法律第四十九号)第二十九条第六項及び第七項の規定は、認定所轄庁が第一項又は第二項の規定により社会福祉連携推進認定を取り消した場合について準用する。この場合において、同条第六項中「行政庁は、第一項又は第二項の規定による公益認定」とあるのは、「社会福祉法第百三十九条第一項に規定する認定所轄庁は、同法第百二十六条第一項に規定する社会福祉連携推進認定」と読み替えるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与		
基 準 設 定 日	令和4年10月1日		
最 終 更 新 日	—		